

平成15年12月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月13日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5201

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.agc.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員

氏名 石津 進也

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 川上 真一

TEL (03) 3218 - 5408

中間決算取締役会開催日 平成15年11月13日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績 (平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	661,720	4.6	36,155	25.8	33,259	34.1
14年9月中間期	632,873	2.0	28,734	35.1	24,799	30.9
15年3月期	1,295,011	-	67,475	-	56,761	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	29,445	93.5	25.08	23.79
14年9月中間期	15,220	11.8	12.96	12.45
15年3月期	3,918	-	3.37	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 1,686百万円 14年9月中間期 3,474百万円
15年3月期 4,234百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 1,173,779,875株 14年9月中間期 1,174,805,541株
15年3月期 1,174,435,244株
3. 会計処理方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	1,867,180	615,438	33.0	524.34
14年9月中間期	1,862,277	583,497	31.3	496.72
15年3月期	1,786,513	553,835	31.0	471.79

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 1,173,743,498株 14年9月中間期 1,174,695,072株
15年3月期 1,173,820,448株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	76,412	33,847	52,805	54,848
14年9月中間期	81,440	91,569	5,582	49,072
15年3月期	177,264	114,687	60,913	55,282

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 254社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 38社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 46社 (除外) 5社 持分法(新規) 1社 (除外) 4社

2. 15年12月期の連結業績予想 (平成15年4月1日 ~ 平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,220,000	69,000	46,000

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円19銭

百万円未満切捨表示。平成15年12月期は決算期変更のため9ヶ月決算ですが、従来12月期決算の子会社は12ヶ月決算となります。上記業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいた予想で、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料の8頁をご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社343社、関連会社70社で構成されています。
 当社及び連結子会社・持分法適用会社の主な事業内容は以下のとおりです。
 なお、以下の区分と事業の種類別セグメント情報における区分は同一です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
ガラス事業	建築用板ガラス及び材料 住宅用サイディング材 自動車用ガラス ガラス繊維 照明用製品 以上の製造・販売 等	国内	当社、旭硝子建材販売、エイ・ジー・シーアクセス 旭硝子外装建材、旭ファイバーグラス 旭テクノグラス * その他連結子会社30社 持分法適用会社 3社 (計 38社)
		海外	(アジア) アサヒマス板硝子(インドネシア)、タイ旭硝子(タイ) (アメリカ) AFGインダストリーズ グループ18社(本社アメリカ) (ヨーロッパ) グラバーベル グループ108社(本社ベルギー) その他連結子会社 17社 持分法適用会社 18社 (計 163社)
電子・ディスプレイ事業	FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板 中小型液晶表示装置 電子材料・電子部品関連 ブラウン管用ガラス 以上の製造・販売 等	国内	当社、オプトレックス、旭硝子ファインテクノ その他連結子会社 6社 持分法適用会社 エルナー * その他 1社 (計 10社)
		海外	(アジア) 旭テクノビジョン(シンガポール)、パシフィックグラス(台湾) 旭硝子ファインテクノ台湾(台湾)、韓国電気硝子(韓国) サイアム旭テクノグラス(タイ) (アメリカ) オプトレックス・アメリカ(アメリカ) (ヨーロッパ) オプトレックス・ヨーロッパ(ドイツ) その他連結子会社 11社 持分法適用会社 上海旭電子玻璃(中国) その他 4社 (計 23社)
化学事業	クローラルカリ関連 フッ素関連 ウレタン関連 以上の製造・販売 等	国内	当社、旭硝子ウレタン、旭硝子フロロポリマーズ、 セイメキカル、京葉モノマー、旭硝子エンジニアリング、 伊勢化学工業 * その他連結子会社 10社 持分法適用会社 触媒化成工業 その他 5社 (計 22社)
		海外	(アジア) アサヒマスケミカル(インドネシア)、タスコケミカル(タイ) (アメリカ) 旭硝子フロロポリマーズUSA(アメリカ) (ヨーロッパ) 旭硝子フロロポリマーズUK(イギリス) その他連結子会社 9社 持分法適用会社 6社 (計 19社)
その他の事業	セラミックス関連 物流・金融等のサービス 以上の製造・販売 等	国内	エイジー物流、エイジー・ファイナンス 旭グラス・マシナリー、旭硝子セラミックス その他連結子会社 7社 (計 11社)
		海外	(アメリカ) 旭硝子アメリカ(アメリカ) その他連結子会社 7社 (計 8社)

(注) 1. 事業区分の会社数の(計)には当社を含んでおりません。

2. 主要子会社・関連会社のうち、*印の付いた会社は国内の証券市場に公開しております。

旭テクノグラス (東京証券取引所 市場第二部) 伊勢化学工業 (東京証券取引所 市場第二部)

エルナー (東京証券取引所 市場第二部)

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、ガラスやフッ素化学等をコア技術とした素材・部材サプライヤーとして、高収益・高成長のグローバル優良企業となるべく、それぞれの事業領域においてトップの地位を目指し、企業価値を継続的に向上させることを経営の基本方針としています。

また、「イノベーション&オペレーショナル・エクセレンス(革新と卓越)」、「ダイバーシティ(多様性)」、「エンバイロメント(環境)」、そして「インテグリティ(誠実)」を当社グループ全体で共有すべき最も重要な価値観として位置付け、組織及び個人の人々のあらゆる判断、行動の基礎としています。

2. 利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資・投融資、M & Aなどに活用することを基本方針としています。

3. 投資単位の引き下げに関する基本方針

株式投資単位の水準変更につきましては、市場活性化のための有用な施策であり、経営上の重要課題であると認識していますが、今後の株式市場の動向や投資単位の趨勢などを総合的に勘案し、対処して参ります。

4. 目標とする経営指標

当社は資本効率向上の観点からROEの着実な改善を目指しており、現在実施中の3カ年の中期経営計画「Shrink to Grow 2005」期間中(2003年12月期~2005年12月期)にROE 10%を達成することを目標としています。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、開口部材、表示部材、エレクトロニクス&エネルギー部材の3つの主要事業領域への経営資源の集中、グループの強みを活かした競争力の強化、そしてグローバル・チームによる経営の実践を重要な経営戦略と位置付けており、その戦略を具現化するために、中期経営計画「Shrink to Grow」を全社をあげて推進しています。

「Shrink to Grow」では、競争力のない事業の見直しや抜本的なコスト削減などを行うShrink施策、コア事業の競争力拡大・M & Aなどによるグローバル展開や高収益が期待できる新規事業の立ち上げにより成長・拡大を果たすGrow施策、簡素な組織・意思決定プロセスへの変更や従業員の活性化を図る「マネジメントシステム変革」施策を実施しています。

2003年12月期~2005年12月期の3カ年を対象とした「Shrink to Grow 2005」では、Shrink施策として、国内の化学品や住宅用外装建材などの低収益事業の構造改革を進めると共に、Grow施策として、建築用や自動車用ガラス事業の安定成長並びに電子・ディスプレイ事業の更なる伸長に注力していきます。

また、マネジメントシステム変革施策として、コーポレート・ガバナンス体制の一層の整備、コンプライアンス体制の強化、グローバル人材の活用施策を実施していきます。

6. 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境が著しく変化している中で、企業価値を継続的に向上させていくためには、「Shrink to Grow」施策の着実な実行が何よりも重要な課題と認識しています。

建築用や自動車用ガラス事業については、中国や東南アジア、ロシア、メキシコなど高い成長が期待できる地域での積極的な事業展開や、防犯、耐熱などの高機能な建築用ガラス商品への注力、及び国内の住宅用外装建材やその他のガラス事業など不採算事業の再構築による安定的な成長を課題としています。

電子・ディスプレイ事業については、成長が著しいTFT液晶用ガラス基板事業やPDP用ガラス基板事業の積極展開、CRTガラス事業のグローバル最適生産分業などの施策によって高成長を実現していきます。化学事業については、高機能フッ素や有機・無機の特異性事業を今後の中核事業と定め、国内のクロール・アルカリ事業などの低収益事業の構造改革を着実に実行していくことが課題です。

また、より戦略的で確実性の高い設備投資に絞り込むことで有利子負債削減を進め、強固な財務体質を築くことも重要な課題として取り組みます。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制整備の基本方針は、経営監視機能と経営執行機能を明確に分離すること、経営執行部分についてもコーポレート機能と事業執行機能を明確に区分することです。

具体的には、2002年6月の定時株主総会を機に、取締役会を「旭硝子グループの基本方針承認と経営執行の監視機関」と位置付け、取締役数を20名から7名に減員、内2名を社外取締役とする取締役会改革を実施しました。同時に執行役員制を導入し、新たに任命された執行役員は、商法規定の取締役と明確に区別され、旭硝子グループの経営及び事業の執行責任を負うこととしました。

経営執行の体制としては、2002年4月にカンパニー（社内擬似分社）制を導入しました。カンパニー制導入を機会に、それまでの地域中心の事業運営体制をグローバル連結運営体制に改めるとともに、事業執行の責任と権限をカンパニー/SBUに大幅に委譲しました。

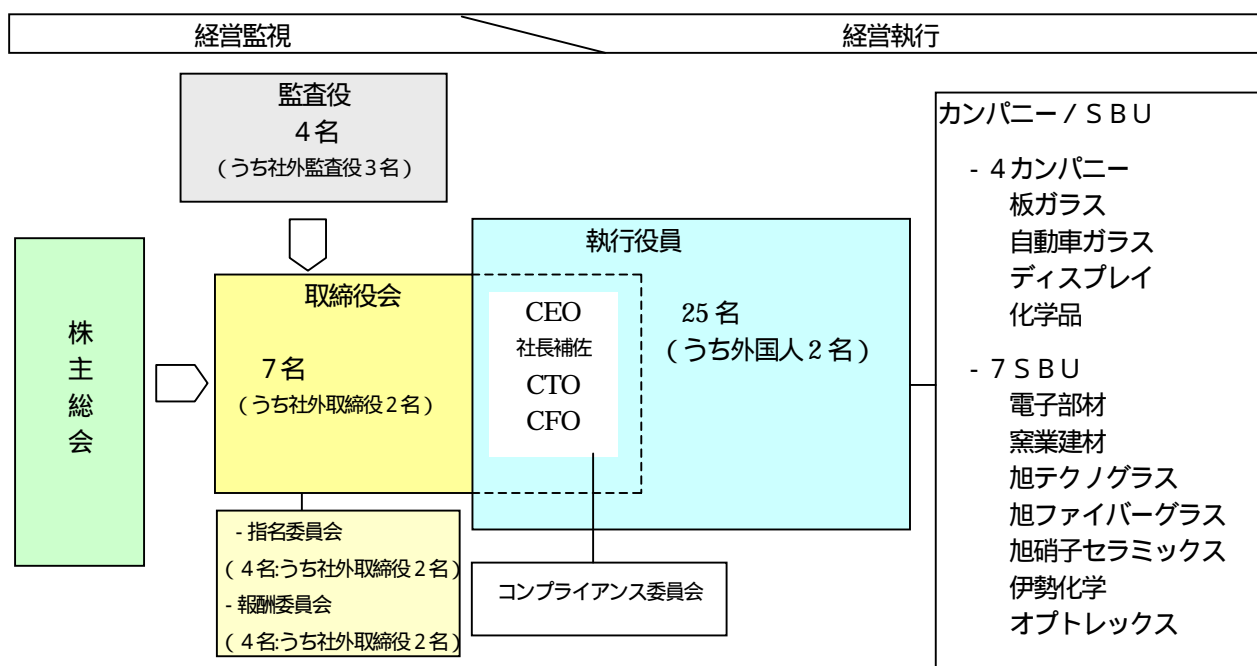
カンパニーは売上が概ね2000億円を超え、グローバルに事業を展開する事業単位と位置づけており、現在「板ガラス」「自動車ガラス」「ディスプレイ」「化学品」の4つのカンパニーを設置しています。それ以下の規模の事業単位はSBU（戦略事業単位：ストラテジックビジネスユニット）として位置づけ、現在7つのSBUが設置されています。

本年6月には、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化を目指し、任意の「指名委員会」「報酬委員会」を設置しました。

「指名委員会」は、取締役会の諮問委員会として社外取締役2名を含む合計4名で構成し、取締役、執行役員等の指名に関し、主として取締役、執行役員として望まれる要件を審議し、取締役、執行役員（社長執行役員の後継者を含む）などの後継者を選定し、取締役会に推薦します。

「報酬委員会」は、取締役会の諮問委員会として社外取締役2名を含む合計4名で構成し、取締役、執行役員などの報酬に関し、主として、取締役、執行役員等の報酬原則・戦略・制度などを審議し、取締役会に提案するとともに、個々の執行役員の業績評価結果及び報酬額のモニタリングを実施します。

コンプライアンス体制につきましては、法令・企業倫理遵守の専門機関として、法令遵守担当の社長執行役員の下に副社長執行役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。また、法令・企業倫理に沿った行動を徹底するために、行動原則ならびに行動基準を策定し周知しています。



経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

(億円：千万単位四捨五入)

(円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり中間純利益
平成15年9月中間期	6,617	362	333	294	25.08
平成14年9月中間期	6,329	287	248	152	12.96
増減率(%)	4.6%	25.8%	34.1%	93.5%	-

当中間期の世界経済はアメリカ経済の減速、ヨーロッパ経済の停滞などから全般的に低調に推移しました。日本においては株価が回復し、企業の設備投資意欲もやや好転の兆しを見せましたが、個人消費は依然低迷し本格的な景気回復には至りませんでした。アジアはSARSの影響が若干あったものの、中国、タイを始め全般的に高い経済成長が続きました。アメリカはイラク戦争の影響から景気が減速し、ヨーロッパもロシアなど一部の地域を除き景気が減速・停滞しました。

このような状況の下、当社は市場が急速に拡大しているTFT液晶ディスプレイ向けのガラス基板事業拡大に積極的に取り組む一方、北米のCRT用ガラス製造から撤退するなど、引き続き「Shrink to Grow」に沿った事業構造改革施策やコストダウン施策に取り組み、収益力の向上につとめました。

その結果、当中間期の業績については、売上高は前年同期比288億円(4.6%)増の6,617億円、営業利益は同74億円(25.8%)増の362億円、経常利益は同85億円(34.1%)増の333億円となりました。中間純利益については、土地や株式の売却に伴う特別利益を計上したことから前年同期に比べて142億円(93.5%)の大幅改善となり、294億円となりました。

尚、当期より決算期を従来の3月31日から12月31日に変更したことに伴い、経過措置として当社の当営業年度は2003年4月1日から2003年12月31日までの9ヶ月となります。このため、当期については、中間配当金の支払いはありません。

2. セグメント別の概況

事業別業績

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当中間期	前中間期	当中間期	前中間期
ガラス	3,508	3,468	148	200
電子・ディスプレイ	1,760	1,497	174	108
化学	1,289	1,294	34	21
その他	333	343	6	0
消去又は全社	273	274	0	1
合計	6,617	6,329	362	287

所在地別業績

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当中間期	前中間期	当中間期	前中間期
日本	3,880	3,723	91	20
アジア	1,208	1,065	176	109
アメリカ	840	949	20	35
ヨーロッパ	1,393	1,286	77	120
消去又は全社	704	694	2	3
合計	6,617	6,329	362	287

ガラス事業

ガラス事業は、グローバルに事業を展開する建築用の板ガラス部門と自動車ガラス部門及び、主に国内で事業を展開する住宅用外装建材などのその他ガラス部門から構成されます。

板ガラス部門は、国内においては首都圏再開発による需要が一段落した上、住宅用途の出荷も引き続き低調に推移しましたが、防犯ガラスなどの高付加価値品の販売は伸長しました。アジアにおいてはタイやインドネシアなどの堅調な需要に支えられ販売は好調に推移しました。アメリカにおいては住宅用途は堅調に推移したものの商業ビル用途の需要減少に伴い、販売は低迷しました。ヨーロッパにおいては中欧、東欧(特にロシア)は堅調に推移したものの、西欧の景気停滞の影響が大きく、販売量は低調に推移し販売単価も下落しました。

自動車ガラス部門は、国内においては自動車生産が輸出に支えられ堅調に推移しました。当社の出荷も概ね堅調で、赤外線カットガラスなど高付加価値製品の販売も好調でした。アジアにおいては、経済成長率の高い中国やタイ、インドネシアでの販売が好調に推移しました。アメリカにおいては自動車の生産台数が減少する中、当社の販売は堅調に推移しましたが、新車の立上げが例年以上に多く一時的な生産性の低下から収益は低迷しました。ヨーロッパにおいては、景気停滞の影響により自動車生産台数が減少しましたが、当社の販売は高付加価値品の積極的な受注活動により増加しました。しかしながら、一部難易度の高い品種における生産性が低下したことから収益は低迷しました。

その他ガラス部門では、旭テクノグラス株などでの収益改善が見られたものの、国内の住宅着工数低迷の影響から住宅用外装建材事業の販売が引き続き低調に推移したことなどから収益は低迷しました。

以上の結果、ガラス事業の売上は前年同期比4.0億円(1.2%)増の3,508億円、営業利益は同5.2億円(26.0%)減の14.8億円となりました。

電子・ディスプレイ事業

電子・ディスプレイ事業は、ブラウン管(CRT)用ガラスやフラットパネルディスプレイ(FPD)用ガラス基板を扱うディスプレイ関連部門と電子部材関連部門で構成されています。

CRT用ガラスについては、年初から販売は比較的堅調に推移していましたが、欧米景気低迷、及びSARS等の影響により、第1四半期(4月~6月)後半に需要が低減し、価格も下落しました。本年6月には生産縮小の続く北米でのCRT用ガラス生産から撤退する一方、CRTメーカーの中国シフトに対応するため、中国への進出を予定している韓国電気硝子株の株式を追加取得しました。株式追加取得によって、同社は同社第2四半期(4月~6月)より従来の持分法適用会社から連結対象子会社となりました。

FPD用ガラスについては、パソコン用液晶モニターや液晶テレビ、プラズマ・ディスプレイ・パネル(PDP)等の販売台数が大幅に増加したことから、当社のTFT液晶用ガラス基板及びPDP用ガラス基板の出荷も引き続き増加し、好調に推移しました。

電子部材関連部門は、携帯電話用の反射カラー液晶やPDP用フリット・ペースト、DVD用光ピックアップ部品などの出荷が好調でした。

以上の結果、電子・ディスプレイ事業の売上高は前年同期比26.3億円(17.6%)増の1,760億円、営業利益は同6.6億円(60.9%)増の17.4億円となりました。

化学事業

化学事業は苛性ソーダをはじめとするクロール・アルカリ部門と、フッ素系の樹脂や溶剤を中心とするフッ素化学部門、及びウレタン・その他部門から構成されています。

クロール・アルカリ部門については、中国や東南アジアの旺盛な需要に支えられ、タイ、インドネシア子会社の販売が引き続き好調でした。

フッ素化学部門については、撥水撥油剤やPDP用光学フィルター等の販売が極めて好調でしたが、アメリカ、ヨーロッパのPTE事業は需要が回復せず低迷しました。

ウレタン・その他部門については、リチウムイオン電池材料の販売が好調でした。

以上の結果、化学事業の売上高は前年同期比5億円(0.4%)減の1,289億円、営業利益は同5.5億円増(前年同期は2.1億円の赤字)の3.4億円となりました。

その他の事業

その他の事業は、セラミックス事業、物流・金融等のサービス事業から構成されています。

セラミックス事業については、日本、中国での電鍍煉瓦製造・販売事業体制が確立したことから、好調に推

移しましたが、サービス事業の売上高が減少したことから、その他の事業の売上高は前年同期比10億円(3.1%)減の333億円、営業利益は同6億円増(前年同期は0億円)の6億円となりました。

3. 財政状態

(億円：千万単位四捨五入)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	764	814	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	338	916	577
財務活動によるキャッシュ・フロー	528	56	584
現金及び現金同等物期末残高	548	491	58

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の営業活動による資金は、電子・ディスプレイ関連事業の増益や化学事業の収益改善などにより税金等調整前中間純利益は増加しましたが、運転資金の増加などにより前中間期に比べ50億円減少し、764億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の投資活動による資金支出は338億円となり、前中間期の916億円に比べ577億円減少しました。これは主に、前中間期はグラバーベル社株式の取得を行ったこと、当中間期の固定資産や投資有価証券の売却収入などによるものです。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、前中間期に比べ527億円増加し、426億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の財務活動による資金は、借入金の返済、当社及び米国子会社の発行した社債の償還などにより、前中間期に比べ584億円減少し、528億円となりました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は前中間期末に比べ58億円増加し、548億円となりました。

キャッシュ・フロー指標

	平成14年3月期	平成14年9月期	平成15年3月期	平成15年9月期
株主資本比率(%)	31.0	31.3	31.0	33.0
時価ベースの株主資本比率(%)	50.1	47.2	41.8	48.3
債務償還年数(年)	5.7	-	3.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.6	8.9	10.2	11.1

- (注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 通期の見通し

（億円：千万単位四捨五入）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成15年12月期	12,200	760	690	460
平成15年3月期	12,950	675	568	39
増減率（%）	94.2%	112.6%	121.6%	-

今後につきましては、アメリカ経済は緩やかな回復傾向にあるもののなお不透明感が強く、また、昨今の国内の急速な円高による影響などを鑑みると、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような環境の中で、当社は、カンパニー制のもと、戦略的かつ機動的な意思決定を行うとともに、中期経営計画「Shrink to Grow 2005」にもとづき、更なる事業構造改革を推進してまいります。

なお、2003年度は決算期変更により9ヶ月決算となります。当社及び従来3月期決算の連結子会社の決算期変更による9ヶ月分の業績と、現12月期決算会社の12ヶ月分の業績を連結することとなります。

通期の売上高は12,200億円、営業利益は760億円、経常利益は690億円、当期純利益は460億円を予想しております。また、通期の期中平均為替レートは、対米ドル円為替レートを116円、対ユーロ円為替レートを131円と想定しております。

【見通しに関する留意事項】

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

以上

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	15年9月中間期末 (15.9.30)	14年9月中間期末 (14.9.30)	15年3月期末 (15.3.31)
流動資産		577,838	543,554	549,255
現金及び預金		58,318	49,645	56,880
受取手形及び売掛金		249,571	244,765	241,232
たな卸資産		213,415	190,483	187,324
繰延税金資産		11,804	14,575	13,128
その他の流動資産		52,898	49,987	57,589
貸倒引当金		8,169	5,903	6,900
固定資産		1,288,732	1,318,103	1,236,730
有形固定資産		841,957	819,782	798,867
建物及び構築物		229,153	219,327	217,202
機械装置及び運搬具		427,962	427,160	414,635
工具器具備品		18,251	18,938	18,244
土地		114,347	110,855	109,462
建設仮勘定		52,243	43,501	39,322
無形固定資産		114,265	111,052	111,758
投資その他の資産		332,509	387,268	326,104
投資有価証券		267,337	313,873	241,002
長期貸付金		11,099	7,011	11,827
長期前払費用		8,504	6,296	8,709
長期繰延税金資産		26,711	33,497	45,279
その他の投資		22,615	36,496	23,237
貸倒引当金		3,759	9,907	3,951
繰延資産		609	620	527
資産合計		1,867,180	1,862,277	1,786,513

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	1 5 年 9 月中間期末 (1 5 . 9 . 3 0)	1 4 年 9 月中間期末 (1 4 . 9 . 3 0)	1 5 年 3 月期末 (1 5 . 3 . 3 1)
流 動 負 債		526,521	603,135	569,874
支払手形及び買掛金		151,702	143,652	161,495
短期借入金		128,861	137,839	109,087
コマーシャルペーパー		48,779	95,697	58,845
一年以内償還社債		15,208	66,739	77,266
未払金		51,732	49,403	60,058
未払法人税等		20,714	9,638	13,264
未払費用		16,887	20,131	11,094
預り金		29,502	29,027	26,232
賞与引当金		10,554	10,560	9,158
定期修繕引当金		1,024	1,492	2,447
その他の流動負債		51,551	38,952	40,924
固 定 負 債		608,327	605,015	590,803
社債		312,710	285,093	295,496
長期借入金		144,049	155,985	144,987
長期繰延税金負債		28,086	43,075	33,989
退職給付引当金		66,852	49,132	57,025
役員退職慰労引当金		1,917	-	-
特別修繕引当金		14,365	18,053	16,267
構造改善引当金		21,423	27,223	23,304
その他の固定負債		18,922	26,451	19,732
負 債 合 計		1,134,848	1,208,151	1,160,677
少 数 株 主 持 分		116,893	70,628	71,999
資 本		615,438	583,497	553,835
資本金		90,472	90,472	90,472
資本剰余金		84,395	84,395	84,395
利益剰余金		425,851	430,405	404,817
土地再評価差額金		121	117	117
その他有価証券評価差額金		36,882	13,756	8,912
為替換算調整勘定		21,100	35,171	33,752
自己株式		1,184	477	1,127
負債・少数株主持分・資本合計		1,867,180	1,862,277	1,786,513

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	1 5 年 9 月中間期 (15.4 ~ 15.9)	1 4 年 9 月中間期 (14.4 ~ 14.9)	1 5 年 3 月期 (14.4 ~ 15.3)
売 上 高		661,720	632,873	1,295,011
売 上 原 価		504,017	490,848	1,000,501
販売費及び一般管理費		121,547	113,290	227,034
営 業 利 益		36,155	28,734	67,475
営 業 外 収 益		7,184	8,876	14,811
受取利息及び配当金		2,157	2,542	4,675
持分法による投資利益		1,686	3,474	4,234
雑収入		3,340	2,859	5,900
営 業 外 費 用		10,079	12,811	25,524
支払利息		6,536	8,341	16,030
コマーシャルペーパー利息		138	324	604
雑損失		3,403	4,145	8,889
経 常 利 益		33,259	24,799	56,761
特 別 利 益		22,997	9,941	28,937
固定資産売却益		13,984	4,061	15,332
投資有価証券売却益		5,293	3,360	6,823
その他		3,720	2,520	6,782
特 別 損 失		5,180	8,310	79,964
固定資産除却損		2,256	4,065	12,403
投資有価証券評価減		313	2,385	44,220
構造改善費用		-	-	18,720
その他		2,611	1,859	4,620
税金等調整前中間(当期)純利益		51,076	26,431	5,734
法人税、住民税及び事業税		10,299	8,443	13,259
法人税等調整額		4,709	80	9,107
少数株主損益(減算)		6,622	2,847	5,499
中間(当期)純利益(損失)		29,445	15,220	3,918

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	1 5 年 9 月中間期 (15.4 ~ 15.9)	1 4 年 9 月中間期 (14.4 ~ 14.9)	1 5 年 3 月期 (14.4 ~ 15.3)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		84,395	84,395	84,395
資本剰余金中間期末(期末)残高		84,395	84,395	84,395
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		404,817	419,644	419,644
利益剰余金増加高		30,062	16,064	843
中間純利益		29,445	15,220	-
連結子会社の増加に伴う増加高		617	843	843
利益剰余金減少高		9,029	5,303	15,669
当期純損失		-	-	3,918
配当金		5,282	5,287	10,573
役員賞与		11	16	49
持分法適用会社の増加に伴う減少高		3,735	-	547
海外子会社の資産再評価に伴う減少高		-	-	581
利益剰余金中間期末(期末)残高		425,851	430,405	404,817

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	15年9月中間期 (15.4 ~ 15.9)	14年9月中間期 (14.4 ~ 14.9)	15年3月期 (14.4 ~ 15.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		51,076	26,431	5,734
減価償却費		54,951	53,650	108,981
連結調整勘定償却額		1,118	931	1,999
引当金の増加(減少)額		5,204	7,800	12,093
受取利息及び受取配当金		2,157	2,542	4,675
支払利息及びコマーシャルペーパー利息		6,675	8,666	16,635
為替差損(差益)		4,196	144	428
持分法による投資利益		1,686	3,474	4,234
有価証券・固定資産売却損益等		16,539	387	47,176
売上債権の減少(増加)額		7,516	3,583	4,457
たな卸資産の減少(増加)額		12,084	12,834	17,812
支払債務の増加(減少)額		9,401	1,475	4,551
その他		4,224	2,058	8,255
小計		84,701	92,620	195,026
利息及び配当金の受取額		3,845	4,146	7,519
利息の支払額		6,853	9,126	17,362
法人税等の支払額		5,280	6,199	7,918
営業活動によるキャッシュ・フロー		76,412	81,440	177,264
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産等の取得による支出		57,520	59,261	107,436
固定資産等の売却による収入		15,860	6,021	21,615
投資有価証券の取得による支出		16,595	44,121	55,789
投資有価証券の売却による収入		22,856	10,706	32,467
その他		1,550	4,915	5,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,847	91,569	114,687
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金・コマーシャルペーパーの純増加(減少)額		7,985	16,598	88,273
長期借入れによる収入		23,762	32,566	87,914
長期借入金の返済による支出		32,641	22,108	85,855
社債発行による収入		20,000	38,468	70,459
社債の償還による支出		65,499	9,210	20,908
子会社転換社債の取得による支出		-	11,454	11,541
配当金の支払額		6,215	5,960	11,654
その他		198	119	1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		52,805	5,582	60,913
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,632	116	116
現金及び現金同等物の増加(減少)額		8,608	4,662	1,546
現金および現金同等物の期首残高		55,282	52,784	52,784
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の残高調整		8,174	951	951
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		54,848	49,072	55,282

・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 254 社
 主要会社名： 旭テクノグラス、旭ファイバーグラス、伊勢化学工業、
 グラバーベル、A F G インダストリーズ

当中間連結会計期間より、韓国電気硝子ほか 45 社については、連結の範囲に含めております。事業の再編による合併、保有株式売却等により、丸福硝子建材ほか 4 社は、当中間連結会計期間より連結の範囲より除外しております。

- (2) 非連結子会社 89 社
 非連結子会社 89 社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数
 持分法適用非連結子会社 2 社
 持分法適用関連会社 38 社
 主要持分法適用会社名： エルナー、触媒化成工業、上海旭電子玻璃

- (2) 持分法非適用子会社及び関連会社
 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、6月30日 250 社、9月30日 4 社であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

・会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
 時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。
- (2) デリバティブ 時価法によっております。
- (3) たな卸資産 移動平均法による低価法によっております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。
- (2) 無形固定資産
 定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
- (3) 定期修繕引当金
 設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

当社の役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、適時な情報開示の社会的要請に応えるとともに、近年の役員退職慰労引当金の会計慣行の定着にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化を図るため、当中間連結会計期間から内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに变更いたしました。

この変更に伴う過年度の負担相当額については、当中間連結会計期間の特別損失の「その他」に一括して計上しております。なお、営業利益、経常利益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

(6) 特別修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

(7) 構造改善引当金

事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分並びに資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等

ヘッジ対象：社債、燃料等

(3) ヘッジ方針

主に事業活動上生じる為替変動、金利変動、商品の価格変動リスク等の市場リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

. 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,282,519 百万円	1,194,098 百万円	1,192,724 百万円
2. 受取手形割引高	523 百万円	14 百万円	- 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	4,092 百万円	4,957 百万円	5,267 百万円
4. 自己株式	1,498,999 株	547,425 株	1,422,049 株
5. 保証債務	11,742 百万円	16,379 百万円	11,725 百万円
6. 無形固定資産に含まれる連結調整勘定	94,463 百万円	91,073 百万円	93,117 百万円
7. 担保資産及び担保付債務			
・担保に供している資産	投資有価証券 有形固定資産	5 百万円 -	5 百万円 -
	計	53,153	30,300
・担保付債務	短期借入金 長期借入金	2,347 百万円 4,764	2,145 百万円 9,014
	計	7,111	11,160
			35,374
			2,661 百万円
			7,525
			10,186

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費に含まれる連結調整勘定償却額	1,118 百万円	931 百万円	1,999 百万円
2. 一般管理費及び当中間期(当期)製造費用に含まれる研究開発費	16,106 百万円	14,738 百万円	30,867 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	58,318 百万円	49,645 百万円	56,880 百万円
その他の流動資産に含まれる 短期貸付金(現先)	913	814	1,013
計	59,232	50,460	57,894
預入期間が3か月を超える定期預金	4,383	1,387	2,611
現金及び現金同等物	54,848	49,072	55,282

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 15年9月中間期(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	349,426	175,026	124,118	13,148	661,720	-	661,720
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,393	949	4,784	20,132	27,259	(27,259)	-
計	350,820	175,976	128,903	33,280	688,980	(27,259)	661,720
営業費用	336,035	158,558	125,466	32,724	652,784	(27,218)	625,565
営業利益	14,785	17,418	3,437	555	36,196	(41)	36,155

(2) 14年9月中間期(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	345,238	149,148	123,683	14,803	632,873	-	632,873
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,540	550	5,756	19,544	27,391	(27,391)	-
計	346,779	149,698	129,439	34,347	660,265	(27,391)	632,873
営業費用	326,757	138,871	131,536	34,308	631,473	(27,333)	604,139
営業利益又は営業損失()	20,022	10,827	2,096	39	28,792	(57)	28,734

(3) 15年3月期(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	705,344	307,799	250,358	31,508	1,295,011	-	1,295,011
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,094	2,085	10,971	37,979	54,131	(54,131)	-
計	708,439	309,884	261,330	69,487	1,349,142	(54,131)	1,295,011
営業費用	670,662	282,324	259,940	68,721	1,281,649	(54,113)	1,227,535
営業利益	37,776	27,559	1,389	766	67,492	(17)	67,475

2. 所在地別セグメント情報

(1) 15年9月中間期(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	349,523	94,845	79,748	137,603	661,720	-	661,720
(2) セグメント間の内部売上高	38,517	25,940	4,256	1,701	70,417	(70,417)	-
計	388,041	120,786	84,005	139,305	732,138	(70,417)	661,720
営業費用	378,948	103,233	82,001	131,633	695,817	(70,251)	625,565
営業利益	9,092	17,552	2,004	7,671	36,320	(165)	36,155

(2) 14年9月中間期(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	331,630	83,144	90,945	127,153	632,873	-	632,873
(2) セグメント間の内部売上高	40,700	23,359	3,953	1,432	69,444	(69,444)	-
計	372,331	106,503	94,898	128,585	702,318	(69,444)	632,873
営業費用	370,304	95,560	91,440	116,578	673,885	(69,745)	604,139
営業利益	2,026	10,943	3,457	12,006	28,433	300	28,734

(3) 15年3月期(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	697,963	165,486	176,484	255,077	1,295,011	-	1,295,011
(2) セグメント間の内部売上高	77,877	51,638	6,853	3,414	139,783	(139,783)	-
計	775,841	217,124	183,337	258,491	1,434,795	(139,783)	1,295,011
営業費用	760,658	190,487	177,056	239,052	1,367,254	(139,719)	1,227,535
営業利益	15,182	26,637	6,280	19,439	67,540	(64)	67,475

3. 海外売上高

(1) 15年9月中間期(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	134,293	85,625	141,320	5,985	367,224
海外売上高の連結売上高に占める割合	20.3%	12.9%	21.4%	0.9%	55.5%

(2) 14年9月中間期(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	122,207	94,957	130,333	4,056	351,555
海外売上高の連結売上高に占める割合	19.3%	15.0%	20.6%	0.6%	55.5%

(3) 15年3月期(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	265,540	183,109	265,937	9,080	723,667
海外売上高の連結売上高に占める割合	20.5%	14.1%	20.5%	0.7%	55.9%

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間		前年比(%)
	自 平成15年4月 1日	至 平成15年9月30日	
ガラス	273,724		+ 14.7%
電子・ディスプレイ	141,121		+ 44.2%
化学	104,285		+ 5.7%
その他	8,353		+ 18.0%
合計	527,484		+ 19.2%

- (注) 1. 生産金額は、平均販売価格(消費税等抜)により算出したものであります。
 2. 連結会社間の取引が複雑で、事業区分毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

2. 受注状況

受注生産を行っている製品はほとんどありません。

3. 販売実績

販売実績については、業績等の概況に記載のとおりであります。

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)			前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)		
	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
(1)株 式	114,641	169,537	54,896	178,864	201,333	22,468	123,906	137,507	13,601
(2)債 券	1,494	1,595	101	1,289	1,277	11	1,365	1,420	55
(3)そ の 他	18,375	18,524	148	-	-	-	-	-	-
合計	134,510	189,657	55,146	180,153	202,611	22,457	125,271	138,928	13,656

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	26,623	25,027	26,747
非上場債券	113	114	112

平成15年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月13日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5201

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.agc.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員

氏名 石津 進也

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 川上 真一

TEL (03) 3218 - 5408

中間決算取締役会開催日 平成15年11月13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	265,380	1.3	1,055	-	4,321	42.0
14年9月中間期	268,764	2.8	1,326	-	3,043	56.1
15年3月期	542,843	-	5,263	-	11,046	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	13,456	444.7	11.46
14年9月中間期	2,470	52.6	2.10
15年3月期	28,763	-	24.49

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 1,173,779,875株 14年9月中間期 1,174,807,489株
15年3月期 1,174,437,280株

2. 会計処理方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	-	-
14年9月中間期	4.50	-
15年3月期	-	9.00

(注) 15年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	1,064,196	555,266	52.2	473.07
14年9月中間期	1,103,557	563,138	51.0	479.39
15年3月期	1,047,736	520,251	49.7	443.21

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 1,173,743,498株 14年9月中間期 1,174,697,092株
15年3月期 1,173,820,448株

2. 期末自己株式数 15年9月中間期 1,498,999株 14年9月中間期 545,405株
15年3月期 1,422,049株

2. 15年12月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	400,000	6,000	14,000	6.75	6.75

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円93銭

百万円未満切捨表示。平成15年12月期は、決算期変更のため9ヶ月決算となります。上記業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいた予想で、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料の8頁をご参照下さい。

中 間 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

期 別 科 目	1 5 年 9 月 中 間 期 末 (15. 9. 30)	1 4 年 9 月 中 間 期 末 (14. 9. 30)	1 5 年 3 月 期 末 (15. 3. 31)
流 動 資 産	230,538	245,065	238,732
現金及び預金	5,310	4,017	7,110
受取手形	8,525	9,535	9,828
売掛金	101,487	104,224	98,410
製品・仕掛品	44,122	47,300	44,547
原材料・貯蔵品	12,380	12,252	11,302
繰延税金資産	5,399	5,668	5,576
短期貸付金	17,577	32,863	31,915
その他の流動資産	35,737	29,341	30,176
貸倒引当金	2	137	134
固 定 資 産	833,658	858,492	809,004
有 形 固 定 資 産	248,864	253,508	248,346
建物	54,513	56,314	54,385
構築物	14,680	15,232	15,225
機械装置	111,759	117,965	112,625
車両運搬具	224	115	123
工具器具備品	7,119	8,157	7,371
土地	44,936	45,571	45,154
建設仮勘定	15,631	10,151	13,460
無 形 固 定 資 産	4,158	4,569	3,860
投 資 そ の 他 の 資 産	580,634	600,414	556,797
投資有価証券	236,568	264,856	199,819
子会社株式及び出資金	302,038	275,607	298,890
子会社転換社債	11,917	11,454	11,784
長期貸付金	7,983	3,700	8,666
固定化債権	1,660	12,062	1,272
長期前払費用	2,426	2,576	2,661
長期繰延税金資産	8,998	28,239	24,994
その他の投資	10,840	8,789	11,138
貸倒引当金	1,799	6,871	2,431
資 産 合 計	1,064,196	1,103,557	1,047,736

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 5 年 9 月中間期末 (15. 9. 30)	1 4 年 9 月中間期末 (14. 9. 30)	1 5 年 3 月期末 (15. 3. 31)
流 動 負 債	186,513	260,073	242,417
買掛金	94,317	87,352	89,687
短期借入金	1,250	-	625
コマーシャルペーパー	31,000	71,000	43,000
一年以内償還社債	-	50,000	50,000
未払金	20,606	15,206	23,634
未払法人税等	5,202	1,163	922
未払費用	2,530	2,157	2,180
預り保証金	11,662	12,576	11,846
預り金	11,801	11,548	10,419
賞与引当金	6,496	6,292	6,217
定期修繕引当金	628	924	2,249
その他の流動負債	1,017	1,851	1,632
固 定 負 債	322,416	280,346	285,067
社債	238,703	203,703	218,703
長期借入金	33,750	22,000	21,375
退職給付引当金	20,234	8,287	13,034
役員退職慰労引当金	1,510	-	-
特別修繕引当金	11,194	14,135	13,435
債務保証損失引当金	3,389	3,875	3,287
構造改善引当金	12,747	20,605	14,322
その他の固定負債	886	7,739	909
負 債 合 計	508,930	540,419	527,485
資 本 金	90,472	90,472	90,472
資本剰余金	84,395	84,395	84,395
資本準備金	84,395	84,395	84,395
利益剰余金	346,538	374,885	338,365
その他有価証券評価差額金	35,044	13,860	8,145
自己株式	1,184	475	1,127
資 本 合 計	555,266	563,138	520,251
負 債・資 本 合 計	1,064,196	1,103,557	1,047,736

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	15年9月中間期 (15.4～15.9)	14年9月中間期 (14.4～14.9)	15年3月期 (14.4～15.3)
営業損益			
売上高	265,380	268,764	542,843
売上原価	218,105	226,779	450,765
販売費及び一般管理費	46,219	43,311	86,814
営業利益(損失)	1,055	1,326	5,263
営業外損益			
営業外収益	6,904	8,500	12,982
受取利息及び配当金	5,557	6,938	10,291
雑収入	1,346	1,562	2,691
営業外費用	3,638	4,130	7,199
支払利息	2,090	2,136	4,458
雑損失	1,548	1,994	2,740
経常利益	4,321	3,043	11,046
特別利益	19,546	9,518	24,447
固定資産売却益	13,916	3,633	14,748
投資有価証券売却益	5,005	3,141	6,514
特別修繕引当金戻入額	-	-	749
債務保証損失引当金戻入額	-	861	882
構造改善引当金戻入額	624	1,882	1,552
特別損失	3,240	11,385	57,207
固定資産除却損	1,276	1,655	4,428
投資有価証券評価減	-	-	40,816
子会社株式評価減	-	9,330	11,089
債務保証損失引当金繰入額	335	399	873
役員退職慰労引当金過年度分繰入額	1,628	-	-
税引前中間(当期)純利益(損失)	20,627	1,177	21,713
法人税、住民税及び事業税	4,344	849	1,407
法人税等調整額	2,827	2,142	5,643
中間(当期)純利益(損失)	13,456	2,470	28,763
前期繰越利益	11,035	11,852	11,852
中間配当額	-	-	5,286
中間(当期)未処分利益(未処理損失)	24,491	14,323	22,197

・中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。

(2)デリバティブ

時価法によっております。

(3)たな卸資産

移動平均法による低価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

主として定率法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等
特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3)定期修繕引当金

設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼
働期間を勘案した金額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込
額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に
よる定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定
の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処
理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
(会計処理の変更)

当社の役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、
適時な情報開示の社会的要請に応えるとともに、近年の役員退職慰労引当金の会
計慣行の定着にも鑑み、役員の内任期間にわたり費用配分することによる期間損益の
適正化を図るため、当中間会計期間から内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰
労引当金として計上することに変更いたしました。

この変更に伴い、当中間会計期間負担額 58 百万円は販売費及び一般管理費に計上し、
過年度相当額 1,628 百万円については特別損失にて当中間会計期間に一括計上するこ
ととしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は
それぞれ 117 百万円増加し、税引前中間純利益は 1,510 百万円減少しております。

(6)特別修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期
間を勘案した金額を計上しております。

(7)債務保証損失引当金

子会社等に対する保証債務の履行による損失見込額相当額を計上しております。

(8)構造改善引当金

事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理及び関係会社整理等により
今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

. 注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
1. 減価償却累計額	528,295 百万円	542,621 百万円	525,114 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	6,638 百万円	6,146 百万円	4,809 百万円
3. 保証債務	217,019 百万円	271,482 百万円	238,824 百万円
(うち保証予約等)	(154,398 百万円)	(183,456 百万円)	(160,955 百万円)
4. 自己株式	1,184 百万円	475 百万円	1,127 百万円
(株式数)	(1,498,999 株)	(545,405 株)	(1,422,049 株)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位 : 百万円)

1. 当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	34,054	46,283	12,228
(2) 関連会社株式	2,936	7,703	4,766
計	36,991	53,987	16,995

2. 前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	86,585	119,086	32,501
(2) 関連会社株式	16,296	21,931	5,634
計	102,881	141,018	38,136

3. 前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	17,149	11,114	6,035
(2) 関連会社株式	14,287	15,414	1,126
計	31,436	26,528	4,908

平成15年12月期 中間決算短信補足資料【連結】

1. 当期の業績 (金額単位：億円)

	平成15年9月期	平成14年9月期	平成15年3月期
売上高	6,617	6,329	12,950
営業利益	362	287	675
経常利益	333	248	568
当期純利益	294	152	39
株主資本	6,154	5,835	5,538
1株当たり当期純利益	25.08	12.96	3.37

2. 主要項目 (金額単位：億円)

	平成15年9月期	平成14年9月期	平成15年3月期
設備投資	536	479	983
減価償却費	550	537	1,090
研究開発費	161	147	309
有利子負債残高	6,501	7,414	6,857
金融収支	45	61	120
D/E比率	0.89	1.13	1.10
期末従業員数(人)	56,506	50,794	53,728

3. 連結子会社・持分法適用会社

	平成15年9月期	平成14年9月期	平成15年3月期
連結子会社数	254	210	213
持分法	40	45	43

(1) 連結子会社 新規： 46社(韓国電気硝子(持分法適用会社より)他)

除外： 5社(丸福硝子建材(売却)他)

(2) 持分法適用会社 新規： 1社

除外： 4社

4. 平成15年12月期の業績予想等 (金額単位：億円)

	通期
売上高	12,200
営業利益	760
経常利益	690
当期純利益	460
設備投資額	1,300
減価償却費	1,050
研究開発費	270

5. 事業セグメント別業績予想 (金額単位：億円)

	売上(通期)	営業利益(通期)
ガラス	6,500	330
電子・ディスプレイ	3,200	360
化学	2,300	60
その他	650	10
消去	450	0
合計	12,200	760

6. 為替レート

	平成15年9月期		平成14年9月期		平成15年12月期
	期中平均	期末	期中平均	期末	予想
円/ドル	119.13	119.80	128.63	119.50	116
円/ユーロ	132.69	136.92	116.12	118.13	131

平成15年12月期 中間決算短信補足資料【単独】

1. 当中間期の業績 (金額単位：億円)

	平成15年9月 中間期	平成14年9月 中間期	平成15年3月期
売上高	2,654	2,688	5,428
営業利益	11	13	53
経常利益	43	30	110
当期純利益	135	25	288
株主資本	5,553	5,631	5,203
1株当たり中間(当期)純利益	11.46	2.10	24.49

2. 主要項目 (金額単位：億円)

	平成15年9月 中間期	平成14年9月 中間期	平成15年3月期
設備投資	192	129	320
減価償却費	154	164	336
研究開発費	113	107	218
有利子負債残高	3,047	3,467	3,337
金融収支	35	48	58
D/E比率	0.55	0.62	0.64
為替レート(円/ドル)	111.25	122.00	121.20
期末従業員数(人)	6,285	6,500	6,334

3. 売上高の内訳 (金額単位：億円)

	平成15年9月 中間期	平成14年9月 中間期	平成15年3月期
ガラス・建材部門	898	914	1,847
電子・ディスプレイ部門	1,001	1,015	2,028
化学部門	754	758	1,553
合計	2,654	2,688	5,428

4. 平成15年12月期の業績予想等 (金額単位：億円)

	単独
売上高	4,000
営業利益	20
経常利益	60
当期純利益	140
設備投資額	310
減価償却費	230
研究開発費	180
予算為替レート(円/ドル)	115